

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第73期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区南船場1丁目17番9号) 東邦化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦1丁目10番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月
売上高 (百万円)	31,632	33,312	35,697	32,927	30,658
経常利益又は経常損失 () (百万円)	366	1,133	1,176	658	1,794
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	230	616	677	354	997
純資産額 (百万円)	7,061	7,487	7,608	6,552	7,767
総資産額 (百万円)	33,549	35,323	37,278	32,805	36,498
1株当たり純資産額 (円)	330.89	347.25	353.05	304.72	361.71
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	10.79	28.88	31.75	16.61	46.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	21.0	20.2	19.8	21.1
自己資本利益率 (%)	3.5	8.5	9.1	-	14.0
株価収益率 (倍)	29.5	12.6	7.7	-	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,335	1,131	1,741	204	3,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,229	1,744	3,412	3,028	2,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	734	294	979	3,185	516
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,526	2,211	1,501	1,844	3,659
従業員数 (名)	671	657	608	625	620

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、第70期までは嘱託等を含む従業員数を表示しており、第71期より嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第72期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月
売上高 (百万円)	28,453	29,665	34,821	32,391	30,056
経常利益又は経常損失 () (百万円)	226	1,011	1,100	641	1,543
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	167	525	669	251	870
資本金 (百万円)	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755
発行済株式総数 (千株)	21,350	21,350	21,350	21,350	21,350
純資産額 (百万円)	6,540	6,801	6,913	6,072	7,153
総資産額 (百万円)	30,363	32,119	35,072	31,410	34,830
1株当たり純資産額 (円)	306.49	318.74	323.96	284.59	335.26
1株当たり配当額 (円)	5	6	6	-	6
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	7.83	24.61	31.36	11.77	40.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	21.2	19.7	19.3	20.5
自己資本利益率 (%)	2.7	7.9	9.8	-	13.2
株価収益率 (倍)	40.6	14.8	7.8	-	6.4
配当性向 (%)	63.9	24.4	19.1	-	14.7
従業員数 (名)	557	542	519	538	527

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、第70期までは嘱託等を含む従業員数を表示しており、第71期より嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 第72期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和13年3月	現在の東京都葛飾区に資本金40万円をもって設立、金属油剤の製造開始
昭和22年1月	繊維助剤の製造開始
昭和25年3月	名古屋市に名古屋支店開設
昭和27年1月	農業用乳化剤および展着剤の技術開発に成功し、製造開始 工業用各種界面活性剤並びに製紙用助剤の製造開始
昭和31年11月	大阪市に大阪支店を開設
昭和35年8月	神奈川県横須賀市に追浜工場を新設
昭和36年1月	合成ゴム乳化重合用助剤並びに合成樹脂製品の製造開始
昭和37年2月	溶剤エチレングリコールモノブチルエーテルの製造技術を完成、日本初の国産化を実現
昭和37年5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年5月	神奈川県横須賀市に技術研究所を新設（現：追浜研究所）
昭和40年3月	製紙用助剤メーカー近代化学工業㈱の株式を取得し子会社とする（現：連結子会社）
昭和40年7月	山口県徳山市（現：周南市）に徳山工場を新設、合成ゴム乳化重合用助剤の製造開始
昭和42年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を設立、四日市臨海地区に四日市工場を建設、石油樹脂の製造開始
昭和44年6月	東京都葛飾区に界面活性剤研究所を新設（移転後、現：千葉研究所）
昭和45年8月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を設立、京葉臨海工業地区に袖ヶ浦工場を建設、界面活性剤の製造開始
昭和50年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱でポリエーテルの製造開始
昭和53年6月	子会社、㈱横須賀環境技術センターを設立し、環境調査測定・分析業務開始（現：連結子会社）
昭和54年4月	追浜工場に界面活性剤の新鋭工場を建設し、溶剤、原油薬剤、潤滑油添加剤等の量産体制を確立
昭和61年9月	東京工場にカチオン化セルロース生産設備を新設
昭和62年12月	子会社、東邦千葉化学工業㈱袖ヶ浦工場に連続スルホン化装置を新設
昭和63年10月	子会社、東邦石油樹脂㈱を吸収合併（現：四日市工場）
平成元年3月	2,000千株の公募増資（資本金17億5,550万円）
平成2年10月	神奈川県横須賀市に研究棟を新設
平成5年10月	子会社、東邦千葉化学工業㈱を吸収合併（現：千葉工場）
平成6年3月	中国広東省に合弁会社懷集東邦林化産品有限公司を設立（現：連結子会社 懷集東邦化学有限公司）
平成7年6月	東京工場を千葉工場に集約移転、同工場内にファインケミカル工場を増設
平成8年7月	東京都中央区明石町に本社を移転
平成10年5月	追浜研究所にパイロットプラント新設
平成11年1月	千葉工場に電子情報材料製造設備を新設
平成11年2月	子会社、東邦化学倉庫㈱を設立（現：連結子会社）
平成11年12月	ISO9001認証取得（JQA - QM4007）
平成12年2月	タイ国バンコク市に合弁会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.を設立（現所在地：サムットプ ラカーン県）
平成13年12月	ISO14001認証取得（JQA - EM1969）
平成17年5月	中国上海市に「日本東邦化学工業株式会社 上海代表処」を設置
平成19年4月	子会社、近代化学工業㈱の営業部門と研究部門の事業を譲受
平成20年2月	千葉工場に電子情報材料製造設備を増設
平成20年11月	中国上海市の上海代表処を改組、東邦化貿易（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成21年4月	茨城県鹿嶋地区（神栖市）に鹿島工場を建設、界面活性剤の製造開始

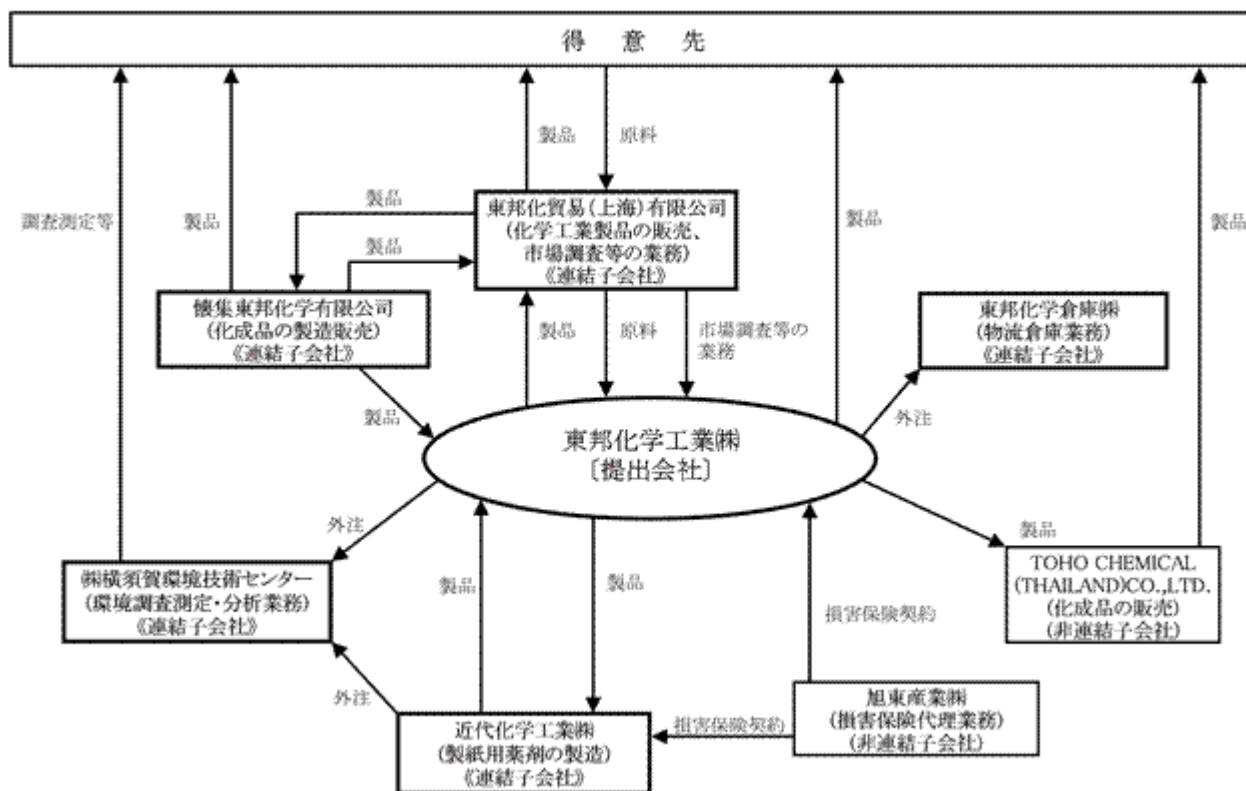
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社7社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、特殊溶剤等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

事業の部門別内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤部門 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業㈱で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易（上海）有限公司は当社からの購入製品を販売しています。
- (2) 化成品部門 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司も製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.は、当社よりの購入製品を販売しており、東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・特殊溶剤等部門 当社が製造販売するほか、東邦化貿易（上海）有限公司が当社からの購入製品を販売しています。
- (4) その他部門 環境調査測定・分析業務を㈱横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫㈱が、損害保険代理業務を旭東産業㈱がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易（上海）有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. TOHO CHEMICAL（THAILAND）CO.,LTD.は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしています。
- 2. 東邦化貿易（上海）有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
近代化学工業(株)	大阪市 東淀川区	百万円 120	界面活性剤の製造	100	当社界面活性剤の一部を製造している。 役員の兼任あり。
懐集東邦化学有限公司	中国広東省	万米ドル 590	化成品の製造販売	91.63	当社化成品の一部を製造販売している。 当社が銀行借入に対して債務保証を行っている。 役員の兼任あり。
東邦化貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万円 100	化学工業製品の販売	100	当社界面活性剤等の化学工業製品を販売している。 グループの市場調査等の業務を担当している。 役員の兼任あり。
(株)横須賀環境技術センター	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(環境調査測定・分析業務)	100	グループの環境調査測定・分析業務を担当している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
東邦化学倉庫(株)	神奈川県 横須賀市	百万円 10	その他(物流倉庫業務)	100	当社の物流倉庫業務を担当している。 当社より資金援助を受けている。 当社所有の建物を賃借している。 土地を当社に賃貸している。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
 2 近代化学工業株式会社および懐集東邦化学有限公司は特定子会社に該当しております。
 3 上記会社は、有価証券届出書および有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門	従業員数(名)
界面活性剤	305
樹脂	65
化成品	112
特殊溶剤	104
その他	5
全社(共通)	29
合計	620

(注) 従業員数は嘱託等(64名)を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
527	38.6	16.6	5,427,969

(注) 1 従業員数は嘱託等(59名)を除く就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおりであります。

東邦化学工業株式会社

化学一般労働組合連合全関東地方本部東邦化学工業労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は214名であります。

平成5年10月1日、東邦千葉化学工業株式会社との合併に伴い東邦千葉化学工業労働組合が千葉工場にあり、平成22年3月31日現在の組合員数は93名であります。

近代化学工業株式会社

近代化学労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は24名であります。

各組合とも今日まで健全な歩みを続けており、労使関係も安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年春に底を打った後、中国を中心とする新興国向けの輸出拡大と国内の政策効果の寄与もあって、緩やかな回復基調が続きました。

しかし、国内需要は、長引くデフレの影響で、依然として個人消費、設備投資とも低迷が続いており、企業の生産水準も金融危機前の水準までは回復するに到っておりません。

今後も中国や新興国の高い経済成長の持続による回復は期待出来るものの、一方で、国内需要の伸び悩みと外需頼みの中での円高懸念、資源高の進行、欧州経済のソブリンリスク等の不安要因があり、不透明な経営環境が続くことが考えられます。

化学業界におきましても、当連結会計年度は、前半の原材料安とアジア向け輸出の増加に支えられ、企業業績は概ね緩やかな改善基調となりました。しかし、世界経済の回復に伴い原油価格が反騰しつつあり、デフレ下での原材料高の進行が、今後の企業業績を圧迫することが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、分野によってバラツキはあったものの総じて緩やかな回復傾向となり、特に溶剤分野及び電子情報関連材料向け等の一部分野では期初予想を大幅に上回る回復がみられました。

その結果、数量面では前年同期比1.5%増加となりました。しかし金額面では、原材料価格の下落に伴う製品売価の値下がり影響等により、306億58百万円と前年同期比6.9%の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が期初予想を上回る回復となったことに加え、原材料価格が、前期の後半に大幅に下落し、その後再び上昇に転じているものの、利益率の改善に大きく寄与したこと、ならびに人件費をはじめとする固定費削減に全社を挙げて取り組んだ結果、大幅な改善を達成することが出来ました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は20億33百万円（前連結会計年度は3億52百万円の営業損失）、経常利益は17億94百万円（前連結会計年度は6億58百万円の経常損失）、当期純利益は9億97百万円（前連結会計年度は3億54百万円の当期純損失）となりました。

部門別営業の状況

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤がほぼ前年同期並となりましたが、業務用一般洗浄剤の売価の下落が影響し、減収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤がほぼ前年同期並みを確保し、全体でも若干の減収に止まりました。土木建築用薬剤は、長引く業界不況の影響で大幅な減収となりました。農薬助剤は国内、海外向けともに振るいませんでした。紙パルプ用界面活性剤は、脱墨剤が堅調だったものの、消泡剤が低調で減収となりました。繊維助剤は数量、金額ともに微増となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比18億65百万円、10.7%減収の156億26百万円となりました。

(樹脂)

樹脂エマルションは、鋼板用表面処理剤がユーザーサイドの減産影響で回復が遅れ減収、フロアポリッシュ用も低調でした。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂の落ち込みが大きく、減収となりました。石油樹脂は、C5/C9共重合樹脂製品事業からの撤退の影響により、大幅な減収となりました。一方、アクリレートは、電子情報関連材料向けが期初から順調に回復し大幅な増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比4億55百万円、9.8%減収の41億85百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売が寄与し増収となりました。石油添加剤は油水分離用をはじめ、一般的に低調に推移し減収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤が自動車関連向け需要の回復の遅れから大幅に落ち込み、減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比 2 億83百万円、6.1%減収の43億58百万円となりました。

(特殊溶剤)

IT関連事業向け特殊溶剤は、期初から順調に回復し増収となりました。ブレーキ液用溶剤も比較的堅調に推移しました。医薬品製造用特殊溶剤は、ほぼ前年同期並となりました。

電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、第 2 四半期以降ユーザーサイドの在庫調整の進展から急速に持ち直し、大幅な増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比 3 億65百万円、6.1%増収の63億92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により36億41百万円の増加、投資活動により23億75百万円の減少、財務活動により 5 億16百万円の増加となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期比17億84百万円増加し36億59百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは36億41百万円となりました（前年同期比34億37百万円、1,680.8%増）。これは主に税金等調整前当期純利益16億66百万円、減価償却費15億81百万円及び仕入債務の増加16億70百万円等の資金の増加と、売掛債権の増加12億27百万円、たな卸資産の増加 7 億 1 百万円等の資金の減少によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは23億75百万円となりました（前年同期比 6 億53百万円、21.6%減）。これは主に鹿島工場建設等の有形固定資産の取得による支出23億29百万円等によるものです。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは 5 億16百万円となりました（前年同期比26億69百万円、83.8%減）。これは主に長期借入れによる収入等の資金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
界面活性剤	12,708	11.8
樹脂	3,631	3.9
化成品	3,425	8.6
特殊溶剤	5,203	8.5
その他	7	11.9
合計	24,976	6.6

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
界面活性剤	50	1.8
樹脂	166	37.7
化成品	3	15.5
特殊溶剤	62	13.0
その他	78	14.8
合計	361	21.9

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産は、行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
界面活性剤	15,626	10.7
樹脂	4,185	9.8
化成品	4,358	6.1
特殊溶剤	6,392	6.1
その他	95	24.1
合計	30,658	6.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、外需依存に支えられ緩やかに持ち直しつつあるものの、内需は依然として低迷しており、また、世界経済の回復に伴う資源価格上昇による原材料高の進行が懸念される等、先行き予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループにおきましても原油価格上昇にともなう原材料コストの増加と、人件費を主因とする固定費増加が見込まれ、厳しい収益環境が予想されますが、第5次中期経営計画で挙げた以下の重点課題に全力で取り組んでまいります。

中国を中心とした海外市場開拓強化

昨年組織した海外市場開拓チームと中国の現地販売会社（「東邦化貿易(上海)有限公司」）との連携を密にし、中国を中心とした市場開拓の取り組みを強化してまいります。また、中国現地での販売増の計画に因應するため華東地区での界面活性剤等の生産工場建設の実現に向け取り組んでまいります。

販売戦略の強化

原材料高に対する確な価格対応を図りつつ国内市場での優位性を強化するとともに、顧客の海外進出に対しては機敏な営業対応により既存マーケットの防衛に注力します。

研究開発力の一層の強化

独自技術の強化と高付加価値品の開発テーマの早期実績化、ならびに営業と一体となった顧客ニーズの掘り起こしとこれへの迅速な対応に努めます。特に当社の中核事業である香粧原料、溶剤、土木建築薬剤、電子情報産業向け材料等の中・大型テーマの技術完成に注力します。また、環境関連においても、植物由来樹脂用の添加剤、地球温暖化につながるフロン不使用のウレタン発泡断熱材用原料、有害金属を含まない鋼板用の表面処理加工剤および揮発性有機化合物を含まない水系塗料用の添加剤等の製品開発に引き続き取り組んでまいります。

国内外の最適生産体制の構築

人員面でのスリムな体制を維持しつつ、需要増に適切に対応できる工場間の最適生産分担体制を構築し、生産性向上による一層のコストダウンに努めます。

また、引き続き、内部統制システムの整備・運用状況に十分留意し、コンプライアンス重視の経営に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達のため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業資産の収益性が悪化し、回復の見込みがない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行なうこととなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積もり額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社追浜研究所、千葉研究所の2つの研究開発機関でおこないました。

当連結会計年度は、18%に相当する要員を研究開発に充て、前連結会計年度に引き続き界面活性剤、樹脂、化成品および特殊溶剤を含む機能性化学薬品の研究開発を推進いたしました。

これに要した費用は11億61百万円(売上高比3.8%)でありました。

主な研究開発

(1) 界面活性剤部門

香粧原料関連

- ・ 前期に研究完成した新規シャンプー用基剤の新製品は、引き続き販売に結び付いております。今後も顧客の要求に対応したシャンプー用基剤の研究開発に取り組んでまいります。
- ・ 新しい機能を有する天然原料のコンディショニング剤の新製品が採用に結び付きました。引き続き、新機能コンディショニング剤の研究開発に取り組んでまいります。

土木建築薬剤関連

- ・ 市場の要求に対応したコンクリート用化学混和剤の新製品は順調に販売に結び付いております。今後も需要拡大と市場の新しい要求に合わせた研究開発に取り組んでまいります。
- ・ 環境に配慮した石膏用薬剤が採用され販売が開始されました。今後の需要確保に努めてまいります。

紙パルプ助剤関連

- ・ 機能を向上させたパルプ用消泡剤の新製品を研究開発でき販売に結び付きました。引き続き需要確保に努めてまいります。

繊維助剤関連

- ・ 研究開発した海外顧客向け繊維加工用薬剤の新製品と繊維用前処理剤として植物由来原料の新製品は採用に結び付き販売が開始されました。引き続き需要拡大に努めてまいります。

高分子添加剤関連

- ・ 環境や資源保護に配慮した植物由来樹脂用添加剤の新製品は、顧客で実用化に向けたテストが開始されました。今後の採用と販売に努めてまいります。

農業助剤関連

- ・ 新規な農薬粒剤用助剤や展着剤、また肥料用助剤が顧客実用化テストに合格し採用されました。需要拡大と市場の新しい要求に向けた研究開発に取り組んでまいります。

(2) 樹脂部門

合成樹脂関連

- ・ 前期に販売開始した情報印刷素材原料および新規樹脂原料は、順調に販売に結び付いております。引き続き環境対応型新製品の研究開発に取り組んでまいります。

樹脂エマルジョン関連

- ・ 鋼板表面処理用薬剤は、前期に販売開始した新しい用途向け環境対応型新製品は引き続き販売に結び付いております。市場の新しい要求と用途拡大に向けて次世代新製品の研究開発に取り組んでまいります。

(3) 化成品部門

石油添加剤関連

- ・ 環境対応型の潤滑油向け新製品が顧客実機テストに合格し販売が開始されました。今後も市場の新しい要求に向けた研究開発に取り組んでまいります。

金属加工油剤関連

- ・ 引き続き海外顧客向け新製品、および国内での環境対応型新製品の研究開発に取り組んでまいります。

(4) 特殊溶剤部門

溶剤関連

- ・ 電子情報材料用機能性溶剤、ファインケミカルス用溶剤、一般溶剤は、既存製品の生産合理化、品質向上研究に注力して、技術を確立しました。
- ・ 情報材料用新規溶剤は引き続き販売に結びついており、新たな製品開発に取り組んでまいります。

電子材料関連

- ・ 半導体微細加工用樹脂など半導体向け材料は、市況の回復基調の中で新規開発製品が販売に結び付きました。また新たにディスプレイ用材料が、販売に結び付きました。既に生産技術を確立した新製品の販売と、新規材料、次世代材料の研究開発に取り組んでまいります。
- ・ 電子部品向けを中心とするアクリルモノマーは、需要拡大と合理化の研究ならびに新しい用途向け新製品の研究開発に取り組んでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、財政状態および経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価基準として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。

投資有価証券

当社グループは、投資有価証券の期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒の損失に備える為、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合等、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループは、退職給付費用および債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率および死亡率などがあります。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来減算一時差異について回収可能性を十分に検討し、回収可能と判断した額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

連結売上高は306億58百万円と前年同期比6.9%の減収となりました。部門別には、主力の界面活性剤が土木建築用薬剤や農薬助剤等の不振の影響で前年同期比10.7%の減収、樹脂部門が石油樹脂分野のC5/C9共重合樹脂製品事業からの撤退影響を主因に9.8%の減収、化成品部門が金属加工油剤等の需要回復の遅れから6.1%の減収となりました。一方、特殊溶剤部門は、電子・情報産業用の特殊溶剤と微細加工用樹脂の需要回復により6.1%増収となりました。

その結果、売上構成は、界面活性剤部門が51.0%（前年同期は53.1%）、樹脂部門が13.6%（同14.1%）、化成品部門が14.2%（同14.1%）、特殊溶剤部門が20.9%（同18.3%）となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は、人件費をはじめとする固定費の大幅な削減と当連結会計年度前半の原材料価格の下落が寄与し、売上原価率は81.4%と前年同期の88.9%に対し7.5ポイント改善しました。販売費及び一般管理費は、対売上高比率が0.1%改善し、前年同期比3億29百万円減少しました。

その結果、営業利益は20億33百万円（前年同期は3億52百万円の営業損失）と大幅に改善いたしました。

営業外損益ならびに経常損益

鹿島新工場建設資金等の借入金増加による金融費用の増加があったものの、受取保険金や為替差損益の改善等の要因もあり、営業外損益は2億39百万円のマイナスと、前年同期比65百万円の改善となりました。

その結果、経常利益は17億94百万円（前年同期は6億58百万円の経常損失）となりました。

特別損益ならびに当期純損益

特別利益は固定資産売却益を14百万円計上、一方、特別損失は、固定資産廃棄損93百万円、投資有価証券評価損15百万円ならびに減損損失32百万円を計上した結果、特別損益は1億27百万円のマイナスとなりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は16億66百万円となり、これに税金計算および税効果会計適用の結果、当期純利益は9億97百万円（前年同期は3億54百万円の当期純損失）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成22年度を初年度とする第5次中期経営計画（3カ年）を策定いたしました。

本中期計画は、海外市場への展開を中心に据え、研究・営業のエネルギーの配分を重点的にシフトします。特に中国市場開拓に重点を置き、現地での生産拠点の構築も含めた取り組みを強化してまいります。

計画初年度の業績予想は、人件費を主因とする固定費の増加と原材料高の進行に伴う利益率の低下を織込み、減益は避けられない見通しですが、新製品の開発と早期実績化、ならびに既存製品の拡販により、2年目以降増益に転じ、最終年度（平成24年度）は、連結売上高400億円、連結経常利益19億円を数値目標としております。

また、海外販売比率17%の達成を目指します。

主な重点課題として、以下の項目について、取り組んでまいります。

- ・ 中国を中心とした海外市場開拓強化
- ・ 販売戦略の強化
- ・ 研究開発力の一層の強化
- ・ 国内外の最適生産体制の構築
- ・ 世代交代

本中期計画を達成するために、全社一丸となってスピードを重視して取り組み、経営基盤、収益力の一層の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動で得られたキャッシュ・フローが36億41百万円、投資活動で支出したキャッシュ・フローが23億75百万円となり、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は12億66百万円のプラス（前期は28億24百万円のマイナス）となりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達等により5億16百万円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第70期 平成19年3月期	第71期 平成20年3月期	第72期 平成21年3月期	第73期 平成22年3月期
自己資本比率（％）	21.0	20.2	19.8	21.1
時価ベース自己資本比率（％）	22.1	14.0	16.7	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	11.6	8.2	79.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.4	6.4	0.7	11.7

（注1）

- ・ 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・ 時価ベース自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

（注2）

- ・ 各指標は、連結ベースの財務数値より算出しております。
- ・ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・ 支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資は「戦える工場作りの推進」を目指し、新工場の建設、既存工場の設備更新、研究開発関連設備等の投資を実施してまいりました。

当連結会計年度の設備投資の総額は17億24百万円と前年同期比15億64百万円の減少となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、鹿島工場（工場棟、事務厚生棟、加圧反応槽、変電室、倉庫、各種貯槽等）の竣工（平成21年4月）であります。その他は各工場とも既存設備の整備改修工事です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	リース資産	その他		合計
追浜工場 (神奈川県 横須賀市)	界面活性剤・ 樹脂・化成品 ・特殊溶剤部 門	界面活性剤 製造設備他	1,884	1,541	790 (47,223)	48	174	4,438	123
千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	界面活性剤・ 特殊溶剤部門	界面活性剤 製造設備他	1,863	866	531 (65,572)	7	138	3,408	124
四日市工場 (三重県 四日市市)	石油樹脂・化 成品・界面活 性剤部門	石油樹脂製造 設備他	320	317	260 (24,897)		8	906	43
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	界面活性剤部 門	界面活性剤 製造設備他	2,120	710	1,256 (66,118)		160	4,247	14
徳山工場 (山口県 周南市)	化成品部門	化成品製造設 備	21	24	21 (2,974)		0	68	3
本社 (東京都 中央区)	会社統括業務 販売・購買業 務	その他の設備	40	0		147	6	195	86
追浜研究所 (神奈川県 横須賀市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	514	91			128	734	65
千葉研究所 (千葉県 袖ヶ浦市)	研究開発業務	研究開発施設 ・設備	78	1			88	168	46

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であり、消費税等は含まれておりません。

2 追浜研究所、千葉研究所の土地は、追浜工場、千葉工場にそれぞれ含んでおります。

3 四日市工場の土地の内7,849m²は借用中であります。

4 上記の他、リース取引により賃借している主要な資産として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	特殊溶剤部門	微細加工用樹脂製造設 備およびアクリレート 等製造設備	146	721

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地(m ²)	リース資産	その他		合計
近代化学工業(株) 本社・大阪工場 (大阪市東淀川区)	会社統括業務 界面活性剤部 門	界面活性剤 製造設備他	180	200	235 (8,221)		10	627	31
(株)横須賀環境技術セン ター (神奈川県横須賀市)	その他 (環境調査測 定・分析業 務)	測定・分析 機器	0	13		3	3	20	5
東邦化学倉庫(株) (神奈川県横須賀市)	その他 (物流倉庫業 務)	倉庫			4 (3,224)			4	4

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
懐集東邦化学 有限公司 (中国広東省)	化成品部門	化成品製造設備	51	100	1	154	48
東邦化貿易(上 海)有限公司 (中国上海市)	販売・購買業務	その他の設備			1	1	5

(注) 懐集東邦化学有限公司は、工場用地として30,284.4m²を借用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東邦化学工 業(株)	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	界面活性 剤	合成設備 更新	900	76	借入金及 びリース	平成21年 12月	平成23年 2月	8,000 t /年
東邦化学工 業(株)	鹿島工場 (茨城県 神栖市)	界面活性 剤	合成設備 増設	325	97	自己資金 及び借入 金	平成22年 3月	平成23年 3月	-

(注) 消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年4月1日	2,000,000	21,350,000	788	1,755	788	896

(注) 有償、一般募集、1株当たりの発行価格788円、1株当たりの資本組入額394円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	73	3	-	1,203	1,300	-
所有株式数 (単元)	-	3,599	21	6,500	15	-	11,186	21,321	29,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.88	0.10	30.49	0.07	-	52.46	100	-

(注) 自己株式12,725株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に725株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、12,725株であります。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	2,744	12.85
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任 代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,065	4.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	900	4.21
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	804	3.77
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	503	2.35
児島 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計		12,084	56.60

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,309,000	21,309	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が725株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会 社	東京都中央区明石町 6 - 4	12,000	-	12,000	0.0
計		12,000	-	12,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	157,500
当期間における取得自己株式	250	66,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,725	-	12,975	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたっての安定した収益確保の為に必要な研究開発や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

なお、平成22年3月期の配当は、平成22年6月29日開催の第73回定時株主総会において、1株につき年6円とすることを決議いたしました。その配当金の総額は、128百万円であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	418	379	374	360	341
最低(円)	248	285	210	200	245

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	284	289	281	268	287	274
最低(円)	260	259	252	256	260	258

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中崎 龍雄	昭和20年10月14日	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成7年5月 同社金融商品開発部長 " 8年6月 当社代表取締役社長(現任) " 17年2月 当社内部監査室担当(現任) " 21年2月 当社経営企画本部担当(現任)	(注)5	2,528
代表取締役 専務取締役	営業部門総括 新製品開発担当 市場開発室担当	松崎 威毅	昭和18年3月14日	昭和41年4月 当社入社 平成9年6月 当社研究開発本部新製品開発推進 部長 " 10年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 17年4月 当社化成成品事業・電子情報産業事 業部門担当 " 19年4月 当社営業部門総括(現任) 新製品開発担当(現任) " 19年6月 当社常務取締役 " 20年6月 当社電子情報産業事業部長 " 21年2月 当社市場開発室担当(現任) " 21年5月 当社代表取締役専務取締役(現 任)	(注)5	29
常務取締役	海外事業本部長	小原 郭靖	昭和20年2月2日	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 懷集東邦林化産品有限公司 (現懷集東邦化学有限公司)董事 長(現任) " 12年7月 当社海外事業本部副本部長兼輸出 部長 " 13年6月 当社取締役 " 13年6月 当社海外事業本部長(現任) " 16年4月 当社経営企画本部長 " 19年6月 当社常務取締役(現任) " 20年11月 東邦化貿易(上海)有限公司董事 長(現任)	(注)4	22
常務取締役	情報管理部門担 当 総務本部長	元橋 亮治	昭和22年2月1日	昭和45年4月 当社入社 平成12年9月 当社総務本部副本部長兼総務部長 兼人事部長 " 13年6月 当社取締役 " 16年4月 当社総務本部長兼総務部長 " 18年6月 当社情報管理部門担当(現任) " 19年6月 当社常務取締役(現任) " 21年4月 当社総務本部長(現任)	(注)4	26
常務取締役	購買部門担当 生 産本部長	松丸 耕二	昭和20年3月9日	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社生産本部千葉工場長 " 15年6月 当社取締役 " 15年6月 当社生産本部副本部長 " 19年4月 当社生産本部長(現任) " 19年6月 当社常務取締役(現任) " 19年6月 当社購買部門担当(現任) " 19年6月 近代化学工業株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)4	56
常務取締役	研究開発本部長 兼追浜研究所長	信近 一雄	昭和19年1月2日	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社研究開発本部追浜研究所長 " 8年6月 当社取締役 " 10年6月 当社研究開発本部副本部長 " 20年6月 当社常務取締役(現任) " 20年6月 当社研究開発本部長兼追浜研究所 長(現任)	(注)5	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発本部 副本部長 兼千葉研究所長	後藤 忠夫	昭和19年4月10日	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 当社研究開発本部千葉研究所長 (現任) " 13年6月 当社取締役(現任) " 13年6月 当社研究開発本部副本部長 (現任)	(注)4	15
取締役	物流部門担当 化成事業部長	兼子 仁宏	昭和22年1月13日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社化成成品営業本部エネルギー環 境薬剤部長 " 16年3月 当社化成成品営業本部化成部品部長 " 17年4月 当社化成成品事業部長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任) " 21年6月 当社物流部門担当(現任)	(注)4	12
取締役	大阪支店長	伊藤 善夫	昭和22年9月3日	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪支店精密化学品部長 " 16年10月 当社大阪支店界面活性剤部長 " 18年4月 当社大阪支店長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	13
取締役	研究開発本部 追浜研究所副所 長兼電子情報産 業薬剤研究室長	伊勢 恒夫	昭和22年9月15日	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 当社研究開発本部追浜研究所開発 研究室長 " 16年7月 当社研究開発本部追浜研究所電子 情報産業薬剤研究室長(現任) " 18年4月 当社研究開発本部追浜研究所副所 長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	13
取締役	生産本部 千葉工場長	江藤 俊幸	昭和25年2月15日	昭和47年11月 当社入社 平成11年4月 当社生産本部千葉工場生産部長 " 14年6月 当社生産本部追浜工場生産部長 " 19年4月 当社生産本部千葉工場長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	15
取締役	香料原料事業部 長兼研究開発本 部千葉研究所香 料原料研究室長	鈴木 明夫	昭和26年6月12日	昭和52年11月 当社入社 平成15年6月 当社研究開発本部千葉研究所開発 研究室長 " 16年1月 当社研究開発本部千葉研究所香料 原料研究室長(現任) " 18年2月 当社香料原料事業部長(現任) " 19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	21
取締役	経理本部長 兼経理部長 兼関連事業部長	井上 豊	昭和25年9月13日	昭和49年4月 株式会社三井銀行入社 平成8年10月 株式会社さくら銀行大船支店長 " 13年4月 株式会社三井住友銀行法人審査第 二部上席審査役 " 13年11月 同社より当社出向 " 14年1月 当社経理本部経理部長兼関連事業 部長(現任) " 14年11月 当社入社 " 19年4月 当社経理本部副本部長 " 22年6月 当社取締役(現任) " 22年6月 当社経理本部長(現任)	(注)5	0
取締役	精密化学品事業 部長 兼名古屋支店長 兼界面活性剤部 長	馬場 俊秀	昭和32年1月13日	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社精密化学品事業部部長 " 21年4月 当社精密化学品事業部長(現任) " 22年2月 当社名古屋支店長兼界面活性剤部 長(現任) " 22年6月 当社取締役(現任)	(注)5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山口 惇	昭和18年1月27日	昭和42年4月 当社入社 平成10年6月 当社生産本部追浜工場長 " 13年6月 当社取締役 " 14年6月 当社生産本部長 " 16年4月 当社常務取締役 " 17年3月 当社購買部門担当 " 19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	17
常勤監査役		竹田 和雄	昭和23年1月31日	昭和45年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成11年2月 同社年金企画部長 " 12年4月 中央三井信託銀行株式会社執行役員年金企画部長 " 13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	17
監査役		酒井 豊昭	昭和20年5月16日	昭和43年4月 株式会社三井銀行入社 平成3年4月 株式会社太陽神戸三井銀行神保町支店長 " 8年6月 株式会社さくら銀行取締役関連事業部長 " 9年6月 さくらオフィスサービス株式会社社長 " 13年10月 株式会社オートシステム社長 " 15年6月 室町ビルサービス株式会社社長 " 19年6月 当社監査役(現任)	(注)2	3
計						2,825

- (注) 1. 常勤監査役竹田和雄および監査役酒井豊昭は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

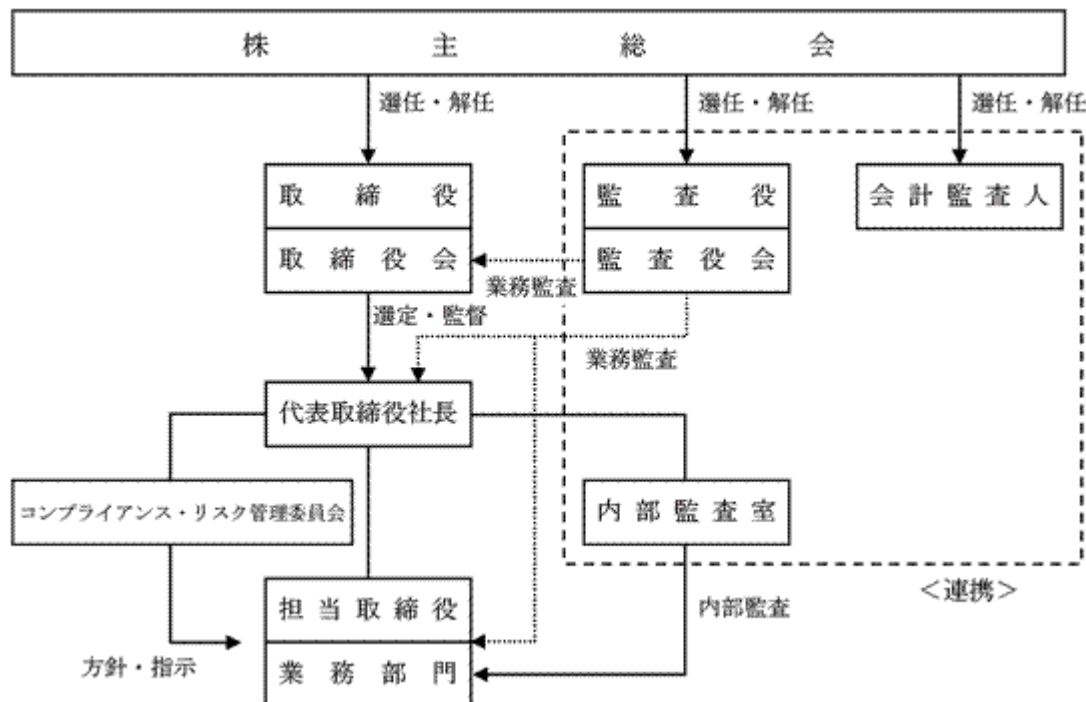
企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとするあらゆるステークホルダーの期待にこたえるため、経営の透明性、健全性を確保することを絶えず念頭においております。その実現のためにはコーポレート・ガバナンスの強化が、経営上の最重要課題であると位置づけております。

なお、平成22年6月29日現在の取締役会は取締役14名で構成しており、監査役会は監査役3名で構成し、うち2名を社外監査役としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

各部門の専門知識を持つ取締役で構成される当社の取締役会は、合議制による意思決定がなされております。また、それぞれ分掌する事業部門の業務執行状況を定期的に取り締役に報告しており、同席する監査役からも意見を求めるなど、取締役相互による、また監査役による経営監視、監督する体制が確保されております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保する体制を整備するため、取締役会において以下の「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、その方針に従い体制の整備を進めております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・経営理念ならびに行動規範に則り、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役はじめ当社グループ全従業員に伝えることにより良好な企業風土づくりを図る。
- ・代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、当社グループ各社の財務報告に係る内部統制評価制度を含めた内部統制（以下「内部統制」とする）、コンプライアンス体制の整備、および問題点の把握に努める。
- ・内部統制、コンプライアンスの推進について定めた「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役および当社グループ全従業員に、それぞれの立場で内部統制、コンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務にあたるよう教育、研修等を行う。
- ・内部監査室は、当社の内部統制、コンプライアンスの状況を監査し、定期的にその結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて取締役会に報告する。
- ・内部統制上の不備、コンプライアンス違反行為等を発見した場合に、従業員が通報・相談できるシステムとして「コンプライアンス・ヘルプライン」を運用する。
- ・取締役会は、定期的に内部統制、コンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善を図る。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・当社は、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報について、情報基本方針、文書

管理規程等に従い、適切に保存および管理を行う。

- ・ 当該情報を保存および管理する体制は、必要に応じて適時見直し、改善を図る。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理規程に従い、損失の危険を管理する体制（リスク管理体制）の整備・運用等、重要事項の決定を行う。
- ・ 各部門は、「コンプライアンス・リスク管理委員会」の決定事項に基づき、部門ごとのリスク管理体制を整備・運用する。
- ・ 内部監査室は、当社のリスク管理状況を監査し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて取締役会に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定、ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行う。
- ・ 将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画ならびに単年度計画を立案、全社的な目標を設定する。
- ・ 各取締役はそれぞれ分掌する事業部門において、その職責に応じ、全社的な目標に沿った事業部門ごとの目標ならびに具体的な施策を策定し、効率的な職務執行を図る。
- ・ 当社内および当社グループ間での情報の円滑な流れを促進することにより、取締役相互間において、各事業部門の抱える問題の把握、情報の共有化を容易ならしめ、透明度の高い経営体制の構築に努める。
- ・ 半期ごとに、当社部長、室長ならびに当社グループ各社長が参加する全社会議（全体会議）を開催し、グループ各社の現状と計画について報告する機会を設けるほか、事業分野別の会議（分野会議）を開催し、情報の共有を図る。

(e) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社グループ各社長を内部統制、コンプライアンス推進責任者とし、「コンプライアンス・リスク管理委員会」がグループ全体の内部統制、コンプライアンスを統括・推進する体制を確保する。
- ・ 当社グループ共通の「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」を定めると共に、従業員が通報・相談できるシステム（コンプライアンス・ヘルプライン）をグループ全体で運用する。
- ・ 当社グループ各社は、「行動規範」、「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で臨み、決して不正な要求には応じない。
- ・ 当社グループ各社は、定期的に業務執行状況等を本社に報告する等、意思の疎通を図る。
- ・ 内部監査室は、当社グループ各社を監査し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」または必要に応じて各社の取締役および当社の取締役に報告する。
- ・ 当社グループ国内各社については、当社常勤監査役が監査役に就任して監査を行い、問題点の把握、情報の共有化を図る。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 内部監査室および総務部が、監査役の求めに応じて監査役の職務を補助する。
- ・ 監査役の職務の補助に携わる従業員の任命・異動等、人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

(g) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役および業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。
- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程、および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、全体会議、分野会議、その他の重要な会議に出席する。
- ・ 監査役は、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
- ・ 監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人等と、それぞれ定期的に意見交換する機会を設ける。

(h) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は、金融商品取引法およびその他の法令の定めに従い、財務報告の信頼性を確保するため、当社および連結グループ各社の財務報告に係る内部統制体制を整備する。
- ・リスク管理規程の定めに従い、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制を担う部門・部署を統括し、その適切な整備・運用を図る。
- ・内部監査室は、当社および当社連結グループ各社の財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を評価し、その結果を「コンプライアンス・リスク管理委員会」、または必要に応じて取締役会に報告する。

(二) リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理を統括しております。本委員会は、災害・事故、コンプライアンス、財務報告、情報保護等に係わるリスクが当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすことを回避、低減するための予防策、事後対策などを協議し、取締役会に報告、提案を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査を担当する内部監査室（2名）と会計監査および業務監査を担当する監査役会（3名、うち社外監査役2名）からなり、緊密な相互連携のもと監査にあたっております。

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・業務分担に基づいて、取締役会等重要会議へ出席、業務・財産状況の調査等により取締役の職務執行の監査を行い、内部統制の整備状況と運用状況を監視しております。

内部監査室は、監査計画に基づき、当社およびグループ各社の内部監査を行うと共に、業務改善に向け具体的な提言も行っております。

監査役および監査役会は、内部監査室から、内部統制システムに係る状況および内部監査の結果等について報告を受け、必要に応じ協議を行っております。また、監査役および監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、監査重点項目および監査結果等について説明を受け、意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役である竹田和雄氏および酒井豊昭氏と当社の間には特別の利害関係はありません。社外監査役竹田和雄氏および酒井豊昭氏は、当社の主要な取引先である金融機関出身者に該当いたしますが、当該金融機関の現在または最近においての業務執行者でないこと、当該金融機関を退職してから相当の年数が経過（提出日現在において竹田和雄氏は9年、酒井豊昭氏は13年経過）していること、社外監査役としての職務を適切に遂行されていること等から、一般株主との利益相反の生じるおそれはなく、社外監査役としての独立性に問題はないと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。各部門の専門知識を持つ取締役で構成される当社の取締役会は合議制により意思決定がなされており、経営監視面では、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、取締役の職務執行を十分に監視、監督できる体制となっております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65	49	-	-	16	14
監査役 (社外監査役を除く。)	9	8	-	-	1	1
社外役員	12	11	-	-	1	2

- ・取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ・報酬等の総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上した16百万円(取締役14名分)および2百万円(監査役3名分(うち社外監査役2名分1百万円))が含まれております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
56	8	使用人としての給与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定に関する方針の内容および決定方法

当社には、報酬規程はございませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営の内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

なお、昭和63年12月16日開催の第51回定時株主総会において月額20百万円以内(ただし、取締役の報酬限度額は、使用人分給与は含まない。)と決議されており、また監査役の報酬限度額は、月額4百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 1,355百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産(株)	233,000	366	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
日産化学工業(株)	240,000	313	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
J S R(株)	56,207	109	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
大王製紙(株)	79,261	60	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井化学(株)	158,050	44	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
丸紅(株)	67,449	39	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
東亜合成(株)	77,033	30	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
ライオン(株)	63,000	29	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
クミアイ化学工業(株)	92,400	26	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三井住友海上グループホールディ ングス(株)	8,820	22	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
三洋電機(株)	143,390	21	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	20	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております
積水化学工業(株)	30,000	19	主として取引関係等の円滑化の 為に保有しております

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、適宜、会計に関する助言および監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(イ) 監査業務を執行した公認会計士の氏名および継続関与年数

網本重之
北本佳永子

- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっていると説明を受けております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他4名

取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,490	4,325
受取手形及び売掛金	6,653	7,883
商品及び製品	3,753	4,314
仕掛品	251	306
原材料及び貯蔵品	751	844
繰延税金資産	343	360
その他	527	361
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	14,769	18,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 5,324	1, 3 7,076
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 3,412	1, 3 3,872
土地	3 3,322	3 3,319
リース資産（純額）	1 62	1 165
建設仮勘定	2,603	375
その他（純額）	1, 3 390	1, 3 363
有形固定資産合計	15,115	15,173
無形固定資産	128	133
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,057	2 1,388
繰延税金資産	1,535	1,216
その他	233	226
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	2,792	2,796
固定資産合計	18,035	18,103
資産合計	32,805	36,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237	5,908
1年内償還予定の社債	3 600	3 300
短期借入金	3 5,898	3 6,511
リース債務	21	54
未払法人税等	30	518
賞与引当金	170	366
その他	2,041	1,599
流動負債合計	13,000	15,258

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	3 3,120	3 3,420
長期借入金	3 6,728	3 6,682
リース債務	70	152
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	3,225	3,089
役員退職慰労引当金	107	125
固定負債合計	13,253	13,472
負債合計	26,253	28,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	3,855	4,853
自己株式	3	3
株主資本合計	6,504	7,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	247
為替換算調整勘定	38	31
評価・換算差額等合計	2	215
少数株主持分	50	49
純資産合計	6,552	7,767
負債純資産合計	32,805	36,498

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,927	30,658
売上原価	2, 5 29,286	2, 5 24,960
売上総利益	3,641	5,697
販売費及び一般管理費	1, 2 3,993	1, 2 3,664
営業利益又は営業損失()	352	2,033
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	39	18
受取保険金	18	40
助成金収入	-	15
物品売却益	17	18
その他	34	40
営業外収益合計	117	137
営業外費用		
支払利息	289	309
手形売却損	38	25
その他	94	42
営業外費用合計	422	376
経常利益又は経常損失()	658	1,794
特別利益		
固定資産売却益	-	3 14
役員退職慰労引当金戻入額	21	-
投資有価証券売却益	352	-
特別利益合計	374	14
特別損失		
たな卸資産評価損	81	-
固定資産廃棄損	4 65	4 93
投資有価証券評価損	76	15
減損損失	-	6 32
特別損失合計	222	141
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	506	1,666
法人税、住民税及び事業税	36	511
法人税等調整額	180	158
法人税等合計	143	670
少数株主損失()	8	1
当期純利益又は当期純損失()	354	997

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
利益剰余金		
前期末残高	4,338	3,855
当期変動額		
剰余金の配当	128	-
当期純利益又は当期純損失()	354	997
当期変動額合計	482	997
当期末残高	3,855	4,853
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	6,986	6,504
当期変動額		
剰余金の配当	128	-
当期純利益又は当期純損失()	354	997
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	482	997
当期末残高	6,504	7,501

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	495	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	211
当期変動額合計	459	211
当期末残高	35	247
為替換算調整勘定		
前期末残高	51	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	6
当期変動額合計	89	6
当期末残高	38	31
評価・換算差額等合計		
前期末残高	546	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	218
当期変動額合計	548	218
当期末残高	2	215
少数株主持分		
前期末残高	74	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	50	49
純資産合計		
前期末残高	7,608	6,552
当期変動額		
剰余金の配当	128	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	354	997
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	217
当期変動額合計	1,055	1,215
当期末残高	6,552	7,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	506	1,666
減価償却費	1,299	1,581
減損損失	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	192	195
退職給付引当金の増減額(は減少)	80	136
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37	18
受取利息及び受取配当金	46	22
支払利息	289	309
投資有価証券売却損益(は益)	352	-
投資有価証券評価損益(は益)	76	15
有形固定資産売却損益(は益)	0	14
有形固定資産廃棄損	65	93
売上債権の増減額(は増加)	2,426	1,227
たな卸資産の増減額(は増加)	2,172	701
仕入債務の増減額(は減少)	3,796	1,670
その他	597	364
小計	719	3,846
利息及び配当金の受取額	46	22
利息の支払額	295	309
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	265	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	3,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20
定期預金の払戻による収入	558	-
有形固定資産の取得による支出	4,073	2,329
有形固定資産の売却による収入	2	43
投資有価証券の取得による支出	7	23
投資有価証券の売却による収入	496	-
その他	4	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,028	2,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	267	364
長期借入れによる収入	4,050	3,150
長期借入金の返済による支出	2,101	2,226
社債の発行による収入	788	590
社債の償還による支出	800	600
ファイナンスリース契約に伴う収入	1,129	-
リース債務の返済による支出	12	33
配当金の支払額	128	-
少数株主への配当金の支払額	7	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,185	516

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	342	1,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,501	1,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	30
現金及び現金同等物の期末残高	1,844	3,659

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、東邦化貿易(上海)有限公司の3社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社3社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社 東邦化貿易(上海)有限公司</p> <p>東邦化貿易(上海)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.の2社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社2社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. 東邦化貿易(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>懐集東邦化学有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち懐集東邦化学有限公司および東邦化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司および東邦化貿易(上海)有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 金額に重要性のない場合は、発生年度で全額消去し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、原材料の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社製品の主原材料価格が短期間に大きく変動している現状を勘案し、時価により近い金額を帳簿金額に反映させ、市場価格との乖離を縮小させることにより、期間損益計算の適正化を図ることを目的としております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価が240百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりましたが、1月以降の原材料価格の大幅な下落を受け、採用する会計処理基準について見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において変更したものであります。従って、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は110百万円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ289百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は370百万円増加しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が107百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,670百万円、502百万円、872百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却益」は19百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～8年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が、それぞれ57百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 20,031百万円	1 有形固定資産に対する減価償却累計額 21,000百万円
2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 43百万円	2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11百万円
3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金7,366百万円(1年内返済予定1,853百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定600百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。 イ 工場財団 建物及び構築物 4,579百万円 機械装置 2,906 〃 土地 1,155 〃 その他 331 〃 合計 8,972 〃 ロ 工場財団以外の有形固定資産 建物及び構築物 13百万円 土地 1,375 〃 合計 1,389 〃	3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金8,112百万円(1年内返済予定2,216百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。 イ 工場財団 建物及び構築物 6,517百万円 機械装置 3,351 〃 土地 2,694 〃 その他 315 〃 合計 12,879 〃 ロ 工場財団以外の有形固定資産 建物及び構築物 195百万円 土地 379 〃 合計 575 〃
4 受取手形割引高 2,082百万円	4 受取手形割引高 1,828百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,306 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">619 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,239百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損289百万円が売上原価に含まれております。</p>	従業員給料及び手当	858百万円	運賃	1,306 "	退職給付費用	99 "	賞与引当金繰入額	32 "	研究開発費	619 "	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	14 "	その他	0 "	固定資産撤去費用	15 "	合計	65 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,232 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">603 "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,161百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。 6百万円</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当該資産の建っている敷地に、新たに独身寮の建設を計画いたしました。そのため遊休となった当該資産は取り壊しとなるため、減損損失を計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定について) 当該物件は取り壊しとなり、回収可能額が見込めないため、帳簿価額の全額を減損しております。</p>	従業員給料及び手当	743百万円	運賃	1,232 "	退職給付費用	107 "	賞与引当金繰入額	72 "	研究開発費	603 "	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0 "	土地	1 "	その他	0 "	合計	14 "	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	19 "	その他	2 "	固定資産撤去費用	44 "	合計	93 "	場所	用途	種類	減損損失（百万円）	千葉県市原市	遊休資産	建物	32
従業員給料及び手当	858百万円																																																										
運賃	1,306 "																																																										
退職給付費用	99 "																																																										
賞与引当金繰入額	32 "																																																										
研究開発費	619 "																																																										
建物及び構築物	34百万円																																																										
機械装置及び運搬具	14 "																																																										
その他	0 "																																																										
固定資産撤去費用	15 "																																																										
合計	65 "																																																										
従業員給料及び手当	743百万円																																																										
運賃	1,232 "																																																										
退職給付費用	107 "																																																										
賞与引当金繰入額	72 "																																																										
研究開発費	603 "																																																										
建物及び構築物	12百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0 "																																																										
土地	1 "																																																										
その他	0 "																																																										
合計	14 "																																																										
建物及び構築物	26百万円																																																										
機械装置及び運搬具	19 "																																																										
その他	2 "																																																										
固定資産撤去費用	44 "																																																										
合計	93 "																																																										
場所	用途	種類	減損損失（百万円）																																																								
千葉県市原市	遊休資産	建物	32																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	10,800	1,325		12,125
合計	10,800	1,325		12,125

(注)自己株式の株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000			21,350,000
合計	21,350,000			21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	12,125	600		12,725
合計	12,125	600		12,725

(注)自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
現金及び預金 2,490百万円	現金及び預金 4,325百万円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 646 "	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 666 "
現金及び現金同等物 1,844 "	現金及び現金同等物 3,659 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産に係る設備(運搬具およびその他(工具、器具及び備品))であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、前連結会計年度まで、一部支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">213 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">778 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">992 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで、一部支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">274 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">274 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,258	262	1,520	減価償却累計額相当額	354	173	528	期末残高相当額	903	88	992	1年以内		213 百万円		1年超		778 "		合計		992 "		支払リース料		274 百万円		減価償却費相当額		274 "		<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、支払利子込み法により表示しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">183 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">593 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">776 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により表示しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">211 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">211 "</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,102	160	1,262	減価償却累計額相当額	364	122	486	期末残高相当額	738	38	776	1年以内		183 百万円		1年超		593 "		合計		776 "		支払リース料		211 百万円		減価償却費相当額		211 "	
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
取得価額相当額	1,258	262	1,520																																																																														
減価償却累計額相当額	354	173	528																																																																														
期末残高相当額	903	88	992																																																																														
1年以内		213 百万円																																																																															
1年超		778 "																																																																															
合計		992 "																																																																															
支払リース料		274 百万円																																																																															
減価償却費相当額		274 "																																																																															
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
取得価額相当額	1,102	160	1,262																																																																														
減価償却累計額相当額	364	122	486																																																																														
期末残高相当額	738	38	776																																																																														
1年以内		183 百万円																																																																															
1年超		593 "																																																																															
合計		776 "																																																																															
支払リース料		211 百万円																																																																															
減価償却費相当額		211 "																																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入および社債(私募債)による方針であります。デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、売掛債権管理制度に従い、1年ごとに主な取引先の信用状況のモニタリングを行い、リスク管理を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は長期運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。変動金利借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち、長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、社債については、すべて固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に作成する資金繰計画表等に基づき、適切な手許流動性を維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,325	4,325	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,883	7,883	-
(3) 投資有価証券	1,292	1,292	-
資産計	13,502	13,502	-
(4) 支払手形及び買掛金	5,908	5,908	-
(5) 短期借入金(*1)	3,315	3,315	-
(6) 長期借入金(*2)	9,878	9,926	47
(7) 社債(*3)	3,720	3,792	72
負債計	22,822	22,943	120
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含みません。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含みます。

(*3) 1年内償還予定の社債を含みます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含まない）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」の(注)を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらの時価は、私募債につき市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

子会社および関連会社株式ならびに非上場株式等（連結貸借対照表計上額 95百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,321	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,883	-	-	-
合計	12,205	-	-	-

4. 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,195	2,265	1,706	1,241	671	797
社債	300	420	900	1,200	900	-
合計	3,495	2,685	2,606	2,441	1,571	797

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	493	638	145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	378	291	87
合計		871	930	58

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損76百万円を計上しております。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規程に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
496	352	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

82百万円

債券

1 "

当連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,080	587	492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	212	288	76
合計		1,292	876	416

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額83百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券の株式15百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規程に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引をおこなっております。

当社グループはデリバティブ取引に関する管理規定は特に設けてはおりませんが、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、執行後は経理担当部で管理し、部長を経由して、担当役員に報告されます。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,964	1,448	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。 また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225 "</td> </tr> </table> <p>(注) 近代化学工業(株)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443 "</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、簡便法を採用している近代化学工業株式会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金194百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,276百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	50 "	退職給付引当金	3,225 "	イ 勤務費用	360百万円	ロ 利息費用	75 "	ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	8 "	退職給付費用	443 "	イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.3%	ハ 数理計算上の差異の 処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社(一部除く)は、退職一時金制度を採用しております。 また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,089 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440 "</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金179百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,233百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	144 "	退職給付引当金	3,089 "	イ 勤務費用	359百万円	ロ 利息費用	73 "	ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	7 "	退職給付費用	440 "	イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の 処理年数	15年
イ 退職給付債務	3,276百万円																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	50 "																																								
退職給付引当金	3,225 "																																								
イ 勤務費用	360百万円																																								
ロ 利息費用	75 "																																								
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	8 "																																								
退職給付費用	443 "																																								
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.3%																																								
ハ 数理計算上の差異の 処理年数	15年																																								
イ 退職給付債務	3,233百万円																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	144 "																																								
退職給付引当金	3,089 "																																								
イ 勤務費用	359百万円																																								
ロ 利息費用	73 "																																								
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	7 "																																								
退職給付費用	440 "																																								
イ 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 数理計算上の差異の 処理年数	15年																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,464百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td style="text-align: right;">37,141 "</td> </tr> <tr> <td>給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u> 9,676 "</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成21年3月分の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">13.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,693百万円および別途積立金4,114百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金92百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	27,464百万円	年金財政計算上の	37,141 "	給付債務の額	<u> </u>	差引額	<u> 9,676 "</u>	<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,512百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td style="text-align: right;">36,654 "</td> </tr> <tr> <td>給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u> 16,141 "</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成22年3月分の掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">13.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,370百万円および繰越不足金 2,201百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	20,512百万円	年金財政計算上の	36,654 "	給付債務の額	<u> </u>	差引額	<u> 16,141 "</u>
年金資産の額	27,464百万円																
年金財政計算上の	37,141 "																
給付債務の額	<u> </u>																
差引額	<u> 9,676 "</u>																
年金資産の額	20,512百万円																
年金財政計算上の	36,654 "																
給付債務の額	<u> </u>																
差引額	<u> 16,141 "</u>																

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">277 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動負債)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,286 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535 "</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,535 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	68 百万円	たな卸資産評価損	277 "	未払事業税	5 "	その他	24 "	小計	375 "	評価性引当額	19 "	繰延税金資産(流動資産)計	355 "	未収事業税	11 "	繰延税金負債(流動負債)計	11 "	繰延税金資産(流動資産)純額	343 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,286 百万円	土地売却未実現利益	143 "	役員退職慰労引当金	43 "	繰越欠損金	113 "	その他	60 "	小計	1,646 "	評価性引当額	86 "	繰延税金資産(固定資産)計	1,559 "	その他有価証券評価差額金	24 百万円	繰延税金負債(固定負債)計	24 "	繰延税金資産(固定資産)純額	1,535 "	繰延税金資産(固定資産)	1,535 百万円	繰延税金負債(固定負債)	0 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216 "</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,216 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	148 百万円	たな卸資産評価損	140 "	未払事業税	45 "	その他	40 "	小計	374 "	評価性引当額	14 "	繰延税金資産(流動資産)計	360 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,228 百万円	土地売却未実現利益	143 "	役員退職慰労引当金	50 "	繰越欠損金	15 "	その他	62 "	小計	1,500 "	評価性引当額	116 "	繰延税金資産(固定資産)計	1,384 "	その他有価証券評価差額金	168 百万円	繰延税金負債(固定負債)計	168 "	繰延税金資産(固定資産)純額	1,216 "	繰延税金資産(固定資産)	1,216 百万円	繰延税金負債(固定負債)	0 "
賞与引当金繰入限度超過額	68 百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	277 "																																																																																						
未払事業税	5 "																																																																																						
その他	24 "																																																																																						
小計	375 "																																																																																						
評価性引当額	19 "																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)計	355 "																																																																																						
未収事業税	11 "																																																																																						
繰延税金負債(流動負債)計	11 "																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)純額	343 "																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	1,286 百万円																																																																																						
土地売却未実現利益	143 "																																																																																						
役員退職慰労引当金	43 "																																																																																						
繰越欠損金	113 "																																																																																						
その他	60 "																																																																																						
小計	1,646 "																																																																																						
評価性引当額	86 "																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)計	1,559 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	24 百万円																																																																																						
繰延税金負債(固定負債)計	24 "																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)純額	1,535 "																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)	1,535 百万円																																																																																						
繰延税金負債(固定負債)	0 "																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	148 百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	140 "																																																																																						
未払事業税	45 "																																																																																						
その他	40 "																																																																																						
小計	374 "																																																																																						
評価性引当額	14 "																																																																																						
繰延税金資産(流動資産)計	360 "																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	1,228 百万円																																																																																						
土地売却未実現利益	143 "																																																																																						
役員退職慰労引当金	50 "																																																																																						
繰越欠損金	15 "																																																																																						
その他	62 "																																																																																						
小計	1,500 "																																																																																						
評価性引当額	116 "																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)計	1,384 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	168 百万円																																																																																						
繰延税金負債(固定負債)計	168 "																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)純額	1,216 "																																																																																						
繰延税金資産(固定資産)	1,216 百万円																																																																																						
繰延税金負債(固定負債)	0 "																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,780	52	524	443	4,800
連結売上高(百万円)					32,927
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	0.2	1.6	1.3	14.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2)中東.....イラン、サウジアラビア 他

(3)ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4)その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,995	197	285	124	4,603
連結売上高(百万円)					30,658
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	0.7	0.9	0.4	15.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2)中東.....イラン、サウジアラビア 他

(3)ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4)その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 304.72円	1株当たり純資産額 361.71円
1株当たり当期純損失 16.61円	1株当たり当期純利益 46.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純損失 354百万円	連結損益計算書上の当期純利益 997百万円
普通株式に係る当期純損失 354百万円	普通株式に係る当期純利益 997百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 21,338千株	普通株式の期中平均株式数 21,337千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東邦化学工業株	第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成16年7月30日	300 (300)	-	1.28	無担保	平成21年 7月30日
東邦化学工業株	第7回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成16年8月24日	300 (300)	-	1.16	無担保	平成21年 8月24日
東邦化学工業株	第9回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成18年2月28日	300	300 (300)	1.48	無担保	平成23年 2月28日
東邦化学工業株	第10回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年3月30日	300	300	1.60	無担保	平成24年 3月30日
東邦化学工業株	第11回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年4月19日	600	600	1.82	無担保	平成26年 4月18日
東邦化学工業株	第12回無担保社債 中央三井信託銀行(株)保証 付及び適格機関投資家限定	平成19年4月18日	400	400	1.77	無担保	平成25年 4月18日
東邦化学工業株	第13回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成19年4月18日	300	300	1.53	無担保	平成24年 4月18日
東邦化学工業株	第14回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成20年3月24日	300	300	1.21	無担保	平成25年 3月22日
東邦化学工業株	第15回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成20年5月30日	300	300	1.61	無担保	平成25年 5月31日
東邦化学工業株	第16回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成20年11月28日	500	500	1.20	無担保	平成25年 11月29日
東邦化学工業株	第17回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成21年7月31日	-	300	1.12	無担保	平成26年 7月31日
東邦化学工業株	第18回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定	平成21年8月24日	-	300	0.88	無担保	平成24年 8月24日
近代化学工業株	第3回無担保社債 (株)三井住友銀行・大阪 市信用保証協会共同保証付	平成19年3月20日	120	120	1.60	無担保	平成24年 3月20日
合計	-	-	3,720 (600)	3,720 (300)	-	-	-

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	420	900	1,200	900

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,672	3,315	1.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,226	3,195	1.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	54	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,728	6,682	1.97	平成23年4月～ 29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	70	152	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,719	13,402	-	-

(注) 1 平均利率は借入金の期末残高に対する、加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,265	1,706	1,241	671
リース債務	54	45	33	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,864	7,702	7,942	8,149
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	396	513	423	332
四半期純利益金額(百万 円)	229	313	262	192
1株当たり四半期純利益金 額(円)	10.74	14.70	12.32	9.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,383	3,650
受取手形	539	264
売掛金	5,941 ²	7,441 ²
商品及び製品	3,019	3,795
仕掛品	218	273
原材料及び貯蔵品	677	698
前払費用	127	135
繰延税金資産	320	334
その他	308	167
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	13,534	16,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,648	4,220
減価償却累計額	1,490	1,555
建物(純額)	2,157 ¹	2,665 ¹
構築物	7,091	8,582
減価償却累計額	4,165	4,404
構築物(純額)	2,925 ¹	4,178 ¹
機械及び装置	13,816	14,852
減価償却累計額	10,770	11,315
機械及び装置(純額)	3,045 ¹	3,537 ¹
車両運搬具	70	64
減価償却累計額	55	46
車両運搬具(純額)	14	18
工具、器具及び備品	1,724	1,752
減価償却累計額	1,351	1,404
工具、器具及び備品(純額)	372 ¹	347 ¹
土地	3,111 ¹	3,108 ¹
リース資産	73	198
減価償却累計額	10	36
リース資産(純額)	62	162
建設仮勘定	2,603	374
有形固定資産合計	14,294	14,390
無形固定資産		
ソフトウェア	35	31
その他	39	51
無形固定資産合計	75	82

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	994	1,356
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	625	694
関係会社長期貸付金	214	204
従業員に対する長期貸付金	49	39
長期前払費用	14	17
繰延税金資産	1,354	1,033
その他	127	127
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	3,506	3,597
固定資産合計	17,875	18,070
資産合計	31,410	34,830
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,291	1,650
買掛金	2,946	4,070
1年内償還予定の社債	600	300
短期借入金	3,280	3,020
1年内返済予定の長期借入金	2,126	3,117
リース債務	21	53
未払金	489	235
未払費用	609	935
未払法人税等	8	399
未払事業所税	15	14
未払消費税等	53	-
前受金	0	0
預り金	22	22
賞与引当金	159	343
設備関係支払手形	794	320
その他	-	0
流動負債合計	12,418	14,484
固定負債		
社債	3,000	3,300
長期借入金	6,617	6,649
リース債務	70	150
退職給付引当金	3,133	2,976
役員退職慰労引当金	98	117
固定負債合計	12,919	13,193
負債合計	25,338	27,677

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	1,482	2,352
利益剰余金合計	3,388	4,258
自己株式	3	3
株主資本合計	6,036	6,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	246
評価・換算差額等合計	35	246
純資産合計	6,072	7,153
負債純資産合計	31,410	34,830

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	32,391	30,056
売上原価		
商品期首たな卸高	67	46
製品期首たな卸高	4,797	2,972
当期商品仕入高	3,345	3,215
当期製品製造原価	² 23,848	² 22,304
合計	32,059	28,538
他勘定振替高	⁶ 81	-
商品期末たな卸高	46	39
製品期末たな卸高	2,972	3,756
売上原価合計	⁷ 28,958	⁷ 24,742
売上総利益	3,432	5,314
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,903	^{1, 2} 3,574
営業利益又は営業損失()	470	1,739
営業外収益		
受取利息	³ 9	³ 7
受取配当金	³ 116	³ 39
受取保険金	-	40
その他	76	73
営業外収益合計	202	160
営業外費用		
支払利息	203	237
社債利息	52	52
手形売却損	38	24
その他	78	42
営業外費用合計	373	356
経常利益又は経常損失()	641	1,543
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	21	-
投資有価証券売却益	352	-
固定資産売却益	-	⁴ 13
特別利益合計	374	13
特別損失		
たな卸資産評価損	81	-
固定資産廃棄損	⁵ 13	⁵ 86
投資有価証券評価損	71	15
減損損失	-	⁸ 32
特別損失合計	166	133
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	433	1,422
法人税、住民税及び事業税	11	389
法人税等調整額	193	163
法人税等合計	182	552
当期純利益又は当期純損失()	251	870

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	構成比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)	
原材料費	2	15,135	64.1	13,987	62.6
労務費		2,858	12.1	2,682	12.0
経費		5,627	23.8	5,688	25.4
当期総製造費用		23,621	100	22,359	100
期首仕掛品たな卸高		444		218	
合計		24,066		22,577	
期末仕掛品たな卸高	218		273		
当期製品製造原価		23,848		22,304	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 等級別総合原価計算を実施しております。	1 等級別総合原価計算を実施しております。
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
水道光熱費 893百万円	水道光熱費 793百万円
包装費 816 "	包装費 883 "
減価償却費 1,040 "	減価償却費 1,318 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
資本剰余金合計		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	896	896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
別途積立金		
前期末残高	1,484	1,484
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484	1,484
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,861	1,482
当期変動額		
剰余金の配当	128	-
当期純利益又は当期純損失()	251	870
当期変動額合計	379	870
当期末残高	1,482	2,352
利益剰余金合計		
前期末残高	3,767	3,388
当期変動額		
剰余金の配当	128	-
当期純利益又は当期純損失()	251	870
当期変動額合計	379	870
当期末残高	3,388	4,258

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	6,416	6,036
当期変動額		
剰余金の配当	128	-
当期純利益又は当期純損失()	251	870
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	379	870
当期末残高	6,036	6,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	496	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460	210
当期変動額合計	460	210
当期末残高	35	246
評価・換算差額等合計		
前期末残高	496	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460	210
当期変動額合計	460	210
当期末残高	35	246
純資産合計		
前期末残高	6,913	6,072
当期変動額		
剰余金の配当	128	-
当期純利益又は当期純損失()	251	870
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460	210
当期変動額合計	840	1,081
当期末残高	6,072	7,153

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 6年～30年 機械装置 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 当事業年度より、原材料の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更しております。 この変更は、当社製品の主原材料価格が短期間に大きく変動している現状を勘案し、時価により近い金額を帳簿金額に反映させ、市場価格との乖離を縮小させることにより、期間損益計算の適正化を図ることを目的としております。 この変更により、従来の方法に比べ売上原価が238百万円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失および経常損失は、それぞれ210百万円増加しており、税引前当期純損失は292百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が107百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理しているため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は18百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を5～8年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失が、それぞれ51百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)				
1 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金7,154百万円(1年内返済予定1,753百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定600百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。 イ 工場財団				1 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金8,001百万円(1年内返済予定2,138百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。 イ 工場財団				
	追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	合計 (百万円)		追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	鹿島工場 (百万円)	合計 (百万円)
建物	851	934	1,785	建物	842	891	661	2,395
構築物	1,608	1,033	2,641	構築物	1,547	968	1,458	3,974
機械及び装置	1,728	945	2,674	機械及び装置	1,587	861	710	3,159
工具、器具及び備品	176	155	331	工具、器具及び備品	159	150	6	315
土地	507	531	1,038	土地	790	531	1,256	2,578
合計	4,871	3,600	8,472	合計	4,926	3,403	4,093	12,422
(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。 ロ 工場財団以外の有形固定資産 土地(鹿島工場用地) 1,256百万円				(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。 ロ 工場財団以外の有形固定資産 建物 182 百万円 土地 260 " 合計 443 "				
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 33百万円 買掛金 514 "				2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 51百万円 買掛金 541 "				
3 受取手形割引高 2,082百万円				3 受取手形割引高 1,785百万円				
4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 懐集東邦化学有限公司 423百万円 (29百万円)				4 偶発債務 銀行借入に対する保証債務 懐集東邦化学有限公司 298百万円 (22百万円)				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,283 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">621 "</td> </tr> <tr> <td> 内：賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,241百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損210百万円が売上原価に含まれております。</p>	従業員給料及び手当	822百万円	賞与引当金繰入額	31 "	役員退職慰労引当金繰入額	8 "	退職給付費用	96 "	運賃	1,283 "	減価償却費	13 "	研究開発費	621 "	内：賞与引当金繰入額	17 "	退職給付費用	30 "	減価償却費	61 "	受取利息	3百万円	受取配当金	77 "	建物	0百万円	構築物	0 "	機械及び装置	0 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	0 "	固定資産撤去費用	11 "	合計	13 "	特別損失への振替高	81百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,209 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">605 "</td> </tr> <tr> <td> 内：賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td> 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,165百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> </table> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>	従業員給料及び手当	707百万円	賞与引当金繰入額	68 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	退職給付費用	98 "	運賃	1,209 "	減価償却費	24 "	研究開発費	605 "	内：賞与引当金繰入額	36 "	退職給付費用	29 "	減価償却費	63 "	受取利息	3百万円	受取配当金	22 "	建物	10百万円	構築物	2 "	土地	1 "	工具、器具及び備品	0 "	合計	13 "	建物	9百万円	構築物	15 "	機械及び装置	16 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	1 "	固定資産撤去費用	43 "	合計	86 "
従業員給料及び手当	822百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	31 "																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8 "																																																																																								
退職給付費用	96 "																																																																																								
運賃	1,283 "																																																																																								
減価償却費	13 "																																																																																								
研究開発費	621 "																																																																																								
内：賞与引当金繰入額	17 "																																																																																								
退職給付費用	30 "																																																																																								
減価償却費	61 "																																																																																								
受取利息	3百万円																																																																																								
受取配当金	77 "																																																																																								
建物	0百万円																																																																																								
構築物	0 "																																																																																								
機械及び装置	0 "																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具、器具及び備品	0 "																																																																																								
固定資産撤去費用	11 "																																																																																								
合計	13 "																																																																																								
特別損失への振替高	81百万円																																																																																								
従業員給料及び手当	707百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	68 "																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																																																																																								
退職給付費用	98 "																																																																																								
運賃	1,209 "																																																																																								
減価償却費	24 "																																																																																								
研究開発費	605 "																																																																																								
内：賞与引当金繰入額	36 "																																																																																								
退職給付費用	29 "																																																																																								
減価償却費	63 "																																																																																								
受取利息	3百万円																																																																																								
受取配当金	22 "																																																																																								
建物	10百万円																																																																																								
構築物	2 "																																																																																								
土地	1 "																																																																																								
工具、器具及び備品	0 "																																																																																								
合計	13 "																																																																																								
建物	9百万円																																																																																								
構築物	15 "																																																																																								
機械及び装置	16 "																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具、器具及び備品	1 "																																																																																								
固定資産撤去費用	43 "																																																																																								
合計	86 "																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県市原市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当該資産の建っている敷地に、新たに独身寮の建設を計画いたしました。そのため遊休となった当該資産は取り壊しとなるため、減損損失を計上しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定について)</p> <p>当該物件は取り壊しとなり、回収可能額が見込めないため、帳簿価額の全額を減損しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県市原市	遊休資産	建物	32
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
千葉県市原市	遊休資産	建物	32						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	10,800	1,325		12,125
合計	10,800	1,325		12,125

(注) 自己株式の株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	12,125	600		12,725
合計	12,125	600		12,725

(注) 自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、生産に係る設備(車両運搬具および工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置、車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">354</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">903</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで、一部支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">776 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで、一部支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装 置、車両運搬 具	工具、器具 及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,258	239	1,498	減価償却累計額 相当額	354	157	512	期末残高相当額	903	82	985	1年以内	209 百万円	1年超	776 "	合計	985 "	支払リース料	269 百万円	減価償却費相当額	269 "	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装 置、車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">738</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により表示しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">181 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">593 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">774 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により表示しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装 置、車両運搬 具	工具、器具 及び備品	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,102	138	1,240	減価償却累計額 相当額	364	101	465	期末残高相当額	738	36	774	1年以内	181 百万円	1年超	593 "	合計	774 "	支払リース料	207 百万円	減価償却費相当額	207 "
	機械及び装 置、車両運搬 具	工具、器具 及び備品	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,258	239	1,498																																																										
減価償却累計額 相当額	354	157	512																																																										
期末残高相当額	903	82	985																																																										
1年以内	209 百万円																																																												
1年超	776 "																																																												
合計	985 "																																																												
支払リース料	269 百万円																																																												
減価償却費相当額	269 "																																																												
	機械及び装 置、車両運搬 具	工具、器具 及び備品	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,102	138	1,240																																																										
減価償却累計額 相当額	364	101	465																																																										
期末残高相当額	738	36	774																																																										
1年以内	181 百万円																																																												
1年超	593 "																																																												
合計	774 "																																																												
支払リース料	207 百万円																																																												
減価償却費相当額	207 "																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式139百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動資産) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (流動負債) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動資産) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定資産) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定負債) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定資産) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	64 百万円	たな卸資産評価損	252 "	未払事業税	3 "	その他	11 "	繰延税金資産 (流動資産) 計	332 "	未収事業税	11 "	繰延税金負債 (流動負債) 計	11 "	繰延税金資産 (流動資産) 純額	320 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,248 百万円	役員退職慰労引当金	39 "	繰越欠損金	104 "	その他	51 "	小計	1,444 "	評価性引当額	65 "	繰延税金資産 (固定資産) 計	1,378 "	その他有価証券評価差額金	24 百万円	繰延税金負債 (固定負債) 計	24 "	繰延税金資産 (固定資産) 純額	1,354 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">138 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動資産) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,185 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定資産) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定負債) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定資産) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	138 百万円	たな卸資産評価損	124 "	未払事業税	36 "	その他	34 "	繰延税金資産 (流動資産) 計	334 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,185 百万円	役員退職慰労引当金	47 "	その他	54 "	小計	1,286 "	評価性引当額	85 "	繰延税金資産 (固定資産) 計	1,200 "	その他有価証券評価差額金	167 百万円	繰延税金負債 (固定負債) 計	167 "	繰延税金資産 (固定資産) 純額	1,033 "
賞与引当金繰入限度超過額	64 百万円																																																																
たな卸資産評価損	252 "																																																																
未払事業税	3 "																																																																
その他	11 "																																																																
繰延税金資産 (流動資産) 計	332 "																																																																
未収事業税	11 "																																																																
繰延税金負債 (流動負債) 計	11 "																																																																
繰延税金資産 (流動資産) 純額	320 "																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	1,248 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	39 "																																																																
繰越欠損金	104 "																																																																
その他	51 "																																																																
小計	1,444 "																																																																
評価性引当額	65 "																																																																
繰延税金資産 (固定資産) 計	1,378 "																																																																
その他有価証券評価差額金	24 百万円																																																																
繰延税金負債 (固定負債) 計	24 "																																																																
繰延税金資産 (固定資産) 純額	1,354 "																																																																
賞与引当金繰入限度超過額	138 百万円																																																																
たな卸資産評価損	124 "																																																																
未払事業税	36 "																																																																
その他	34 "																																																																
繰延税金資産 (流動資産) 計	334 "																																																																
退職給付引当金繰入限度超過額	1,185 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	47 "																																																																
その他	54 "																																																																
小計	1,286 "																																																																
評価性引当額	85 "																																																																
繰延税金資産 (固定資産) 計	1,200 "																																																																
その他有価証券評価差額金	167 百万円																																																																
繰延税金負債 (固定負債) 計	167 "																																																																
繰延税金資産 (固定資産) 純額	1,033 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 284.59円	1株当たり純資産額 335.26円
1株当たり当期純損失 11.77円	1株当たり当期純利益 40.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純損失の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純損失 251百万円	損益計算書上の当期純利益 870百万円
普通株式に係る当期純損失 251百万円	普通株式に係る当期純利益 870百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 21,338千株	普通株式の期中平均株式数 21,337千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において次のとおり中華人民共和国(以下「中国」)に子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 当社の主力製品であります、界面活性剤、化成品、樹脂系製品などの中国市場での需要拡大が見込まれ、拡販を図るために生産拠点を新設するものです。</p> <p>2. 設立する子会社の概要 (1) 商号 東邦化学(上海)有限公司(予定) (2) 事業内容 界面活性剤、化成品、樹脂製品などの製造・販売 (3) 資本金 18億円(予定)</p> <p>3. 設立の時期 平成22年内(生産開始は平成24年内の予定)</p> <p>4. 出資比率 当社 100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三井物産(株)	233,000	366
日産化学工業(株)	240,000	313
J S R(株)	56,207	109
大王製紙(株)	79,261	60
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	50
三井化学(株)	158,050	44
丸紅(株)	67,449	39
東亜合成(株)	77,033	30
ライオン(株)	63,000	29
クミアイ化学工業(株)	92,400	26
三井住友海上グループホールディングス(株)	8,820	22
三洋電機(株)	143,390	21
シーシーアイ(株)	12	20
(株)三菱ケミカルホールディングス	43,329	20
積水化学工業(株)	30,000	19
その他29銘柄	793,208	179
計	2,135,161	1,355

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
千葉県昭和54年度公債第9回二号	0	0
計	0	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	3,648	695	123 (32)	4,220	1,555	125	2,665
構築物	7,091	1,662	171	8,582	4,404	390	4,178
機械及び装置	13,816	1,284	247	14,852	11,315	776	3,537
車両運搬具	70	9	14	64	46	5	18
工具、器具及び備品	1,724	116	89	1,752	1,404	140	347
土地	3,111		3	3,108			3,108
リース資産	73	125		198	36	25	162
建設仮勘定	2,603	956	3,185	374			374
有形固定資産計	32,139	4,851	3,836 (32)	33,154	18,763	1,464	14,390
無形固定資産							
ソフトウェア				69	38	14	31
その他				62	10	6	51
無形固定資産計				131	49	21	82
長期前払費用	14	11	8	17			17

(注) 1 増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	鹿島工場	681百万円
構築物	鹿島工場	1,563百万円
機械及び装置	追浜工場	212百万円
	千葉工場	132 "
	四日市工場	126 "
	鹿島工場	812 "
建設仮勘定	追浜工場	235百万円
	鹿島工場	644 "

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額の内訳

製造原価	1,335 百万円
" (研究開発費)	62 "
一般管理費	24 "
" (研究開発費)	63 "
合計	1,485 "

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	0		0	15
賞与引当金	159	343	159		343
役員退職慰労引当金	98	18			117

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	通知預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	その他 (百万円)	預金小計 (百万円)	合計 (百万円)
3	947	76	1,920	661	42	3,647	3,650

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産ケミカル(株)	17
フタムラ化学(株)	16
(株)タイホーコーザイ	14
昭栄薬品(株)	10
(株)南部商会	10
その他	194
合計	264

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
13	38	59	124	27	264

割引手形期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月以降 (百万円)	合計(百万円)
601	523	403	247	8	1,785

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	691
J S R(株)	281
(株)マツモト交商	201
十全化学(株)	178
荒川化学工業(株)	166
その他	5,922
合計	7,441

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)} \times 365$
5,941	31,498	29,999	7,441	80.1	78

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
界面活性剤	1,891
樹脂	618
化成品	418
特殊溶剤	866
その他	1
合計	3,795

仕掛品

品目	金額(百万円)
界面活性剤他	273
合計	273

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
ロジン類	22
その他	621
小計	643
貯蔵品	
包装材料費他	54
小計	54
合計	698

() 負債の部

イ 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)新立	184
(株)イーグルスミコーポレーション	84
(株)日輪	77
エコシステムジャパン(株)	52
都興産(株)	47
その他	1,203
合計	1,650

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
459	435	426	276	52	1,650

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	914
近代化学工業(株)	537
丸善石油化学(株)	403
ダイアケミカル(株)	130
ダウケミカル日本(株)	68
その他	2,015
合計	4,070

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,430
(株)池田銀行	370
(株)みずほ銀行	342
中央三井信託銀行(株)	228
農林中央金庫	200
(株)名古屋銀行	200
その他	250
合計	3,020

(注) 1年内返済予定の長期借入金については固定負債の「b 長期借入金」に記載したので省略しました。

d 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)エイチイーシーエンジニアリング	79
化工機プラント環境エンジ(株)	72
田辺工業(株)	16
竹田理化工業(株)	15
関東興産(株)	12
その他	125
合計	320

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月(百万円)	6月(百万円)	7月(百万円)	8月(百万円)	合計(百万円)
59	11	118	78	52	320

□ 固定負債

a 社債 3,300百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b 長期借入金

借入先	1年内返済予定の金額 (百万円)	1年超返済予定の金額 (百万円)	合計(百万円)
中央三井信託銀行(株)	1,160	1,750	2,910
(株)三井住友銀行	621	1,793	2,415
(株)みずほ銀行	432	1,250	1,682
農林中央金庫	210	378	588
(株)名古屋銀行	116	403	520
その他	577	1,074	1,652
合計	3,117	6,649	9,767

(注) 1年内返済予定の金額は、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

c 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,120
未認識数理計算上の差異	144
合計	2,976

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toho-chem.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、たな卸資産のうち原材料の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、たな卸資産のうち原材料の評価方法について、総平均法から移動平均法に変更している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東邦化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。